

給与等を公表します

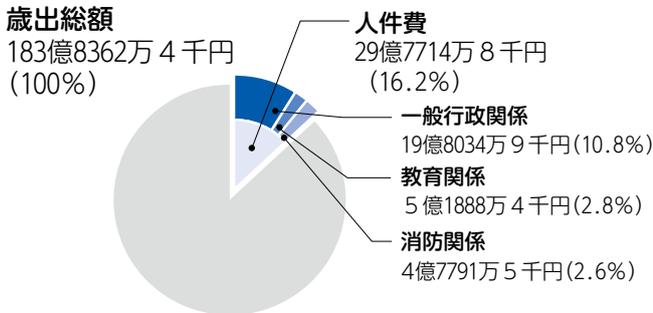
府中町職員の給与・職員数などの状況

☎ 総務課 ☎ 286-3138

府中町職員の給与の額は、生計費および国や他の地方公共団体の職員の給与の事情などを考慮したうえで、町議会の審議を経た「府中町職員の給与に関する条例」で定めています。また、職員数は「府中町職員定数条例」で定数を定めており、事務事業の効率化などを進めることにより職員数の適正管理に努めています。

歳出総額に占める人件費（令和4年度）

令和4年度普通会計での人件費の額は、29億7714万8千円で、歳出総額に占める割合は16.2%となっています。人件費には、職員に支払われた給与、退職手当や特別職（町長、町議会議員など）に支払われた給料、報酬などのほか、共済組合負担金や災害補償費などを含まれます。



職員給与費の状況（令和5年度）

令和5年度の普通会計当初予算に計上した特別職を除く職員の給料、職員手当（退職手当・児童手当は含まない）、期末・勤勉手当の額は次のとおりです。

給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計	職員1人当たり
11億2568万2千円	3億2338万7千円	4億5027万1千円	18億9934万円	631万円

職員給与の仕組み（令和5年4月1日現在）

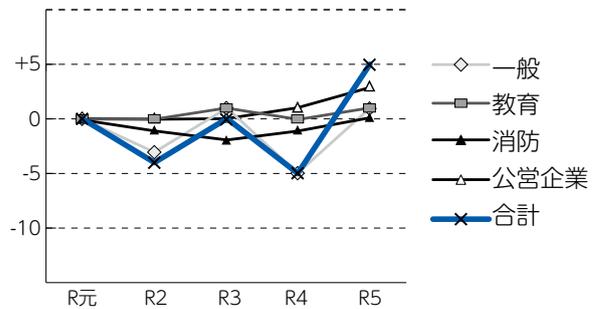
種類	内容
給料	職務の種類と内容に応じて決定
扶養手当	①1万円②配偶者、父母等6千5百円③満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は5千円加算
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の6%
住居手当	借家などの居住者へ家賃額に応じて支給（支給限度額2万8千円）
通勤手当	①交通機関（バスなど）利用者 運賃相当額を支給（支給限度額5万5千円）②交通用具（自動車など）利用者 距離に応じて支給（支給限度額3万1600円）
管理職手当	管理職員（部長、課長など）に対して3万5千円～6万5千円を支給
勤めて実績に	時間外勤務手当・休日勤務手当 正規の勤務時間外に勤務したときなどに支給
	特殊勤務手当 著しく危険、不快な業務など特殊な業務に従事した職員に支給
臨時に支給	期末・勤勉手当 民間のボーナスに相当するもので、年間4.4月分
	退職手当 ①自己都合退職→最高限度額47.709月分（勤続43年以上）②勲奨・定年退職→最高限度額47.709月分（勤続35年以上）

部門別職員数（各年4月1日現在）

（単位:人）

部門	内容	R元	R2	R3	R4	R5
一般行政部門	議会、総務・企画、税務、民生衛生、農林水産、商工、土木	204	201	205	199	205
特別行政部門	教育	32	32	33	32	33
	消防	57	56	55	56	57
公営企業等会計部門	下水道、国保、介護、後期高齢	31	31	31	32	34
合計		324	320	324	319	329

【令和元年度を基準とした職員数の増減】



職員の平均給料月額・平均年齢（令和5年4月1日現在）

職種	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	325,500円	44.2歳
消防職	320,040円	40.3歳

職員（一般行政職）の初任給（令和5年4月1日現在）

区分	府中町	国（一般職）
大学卒	191,700円	185,200円
高校卒	164,100円	154,600円

特別職の給料等（令和5年4月1日現在）

	給料月額	期末手当の年間支給額
町長	890,000円	4,699,200円
副町長	730,000円	3,854,400円
教育長	690,000円	3,643,200円

詳しくは、令和6年1月末（予定）から次の方法で確認できます。

町ホームページ（町政情報＞職員人事・採用＞制度・給与＞府中町人事行政の運営等の状況）からダウンロード
町の施設で閲覧（設置場所）役場2階、くすのきプラザ1階、マイ・フローラ南交流センター、ふちゅう情報プラザつばき館（イオンモール広島府中内）

固定資産税等に関する申告・申請はお早めに

問 税務課固定資産税係 ☎ 286-3141

●償却資産の申告（申告期限 1月31日(水)）

固定資産税は、償却資産にも課税されます。工場、商店や共同住宅などを経営し、町内に償却資産を所有している人は、その状況を申告してください。また閉鎖した場合も申告が必要です。

【eLTAxによる電子申請】

PCdeskなどのeLTAx対応ソフトウェアを使用して、自宅・オフィスからインターネット経由で申告手続きができます。

※詳しくは、地方税共同機構ホームページで確認してください。



●住宅用地の申告

住宅用の敷地には軽減措置があります。令和5年中に住宅の新築・増築、取り壊し、店舗・事務所から住宅への改築などを行った人は、申し出てください。

【建て替え中の場合の特例措置】

令和5年中に住宅を取り壊し、賦課期日（令和6年1月1日）に同じ敷地に建て替えて、一定の要件に当てはまる場合、引き続き住宅用地の軽減措置を受けることができるので申告してください。

●公共性のある私道の減免申請

次のいずれにもあてはまる場合は、減免申請ができます。

- ①不特定多数の人が利用できる状態にある私道
- ②道路とはっきり分かる土地で、原則、分筆登記等がされているもの

【必要書類】

固定資産税・都市計画税減免申請書、所有者全員の同意書（共有地のととき）

●次の場合も届け出を

- ◆未登記家屋の所有権の移転（売買・相続など）があったとき
- ◆転出する場合で、納税管理人に一切の事項を依頼するとき、または納税管理人を変更するとき
- ◆相続があり、令和6年1月1日時点で所有権移転登記がされていないとき



まちなわだ
- TOWN TOPICS -

山重 洋子さんが 広島県知事表彰を受賞

府中町公衆衛生推進委員として公衆衛生事業のために長年にわたり活動を続けられ、優秀な成果をあげられたとして表彰されました。



山重 洋子さん

佐藤 由美子さんが 広島県統計協会会長表彰を受賞

長年にわたり統計調査員として従事した功績を表彰されました。



佐藤 由美子さん